



2026年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5268 URL <https://www.asahi-concrete.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 聖太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大館 一夫

TEL 03-3542-1206

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,636	5.7	609	9.8	676	10.7	455	10.6
2025年3月期	7,221	2.1	555	34.7	610	30.6	411	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	34.57		3.6	4.0	8.0
2025年3月期	31.30		3.6	4.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,766	12,712	75.8	965.17
2025年3月期	15,907	12,126	76.2	921.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,712百万円 2025年3月期 12,126百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	388	348	274	2,559
2025年3月期	883	406	270	2,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期				17.00	17.00	223	54.3	1.8
2026年3月期				17.00	17.00	223	49.2	1.8
2027年3月期(予想)				17.00	17.00		47.6	

2026年3月期の配当は、当初予想の1株当たり普通配当14円に特別配当3円を増配して、1株当たり配当を17円に修正することを2025年11月7日に公表しております。

2027年3月期の配当につきましては、1株当たり普通配当14円に、特別配当3円を増配して17円としております。

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	14.5	270	285.7	320	168.9	210	162.5	15.95
通期	7,800	2.1	620	1.8	700	3.6	470	3.3	35.69

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	13,233,000 株	2025年3月期	13,233,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	61,652 株	2025年3月期	75,222 株
期中平均株式数	2026年3月期	13,167,177 株	2025年3月期	13,153,740 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表現在において当社が入手可能な情報に基づき判断したものであり、内在する様々な不確定要素により、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の継続的な賃上げによる所得・雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料、エネルギー価格の上昇に加えて、中東情勢の緊迫化を背景に、原油価格が上昇するなど資源・エネルギー価格を巡る不透明な状況が続いております。

当社の関連するコンクリート製品業界においては、引き続き、民間需要は都心部での駅前再開発事業、郊外における物流倉庫・工場の建設等に動きがありました。また、国土強靱化計画の推進により、快適な都市環境と防災を両立する災害対策工事が引き続き堅調に推移しました。しかしながら、労働力不足などによる工期の遅れ、原材料価格の上昇などにより、採算管理は一層厳しい状況が続き、選別受注が難しい状況にあります。

このような厳しい状況の中、当社は原価低減を図る一方、製品販売において採算性を考慮した選別受注および生産性の効率化などに取り組み、現場打ちコンクリート構造物のプレキャスト化の提案に、CIM(3D空間モデル、3Dプリンターモデル等のデジタル技術)を活用した受注活動を、販売・設計部門が一体となり対応しました。

こうして取り組んだ結果、当事業年度は、売上高は76億3千6百万円と前期比5.7%の増収となり、損益面では、営業利益は6億9百万円と前期比9.8%の増益、経常利益は6億7千6百万円と前期比10.7%の増益となりました。

これに特別損益とし投資有価証券売却益1百万円、固定資産除却損1千8百万円を計上し、税金費用等2億4百万円を差し引きした結果、当期純利益は4億5千5百万円と前期比10.6%の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、売上高は75億9千3百万円(前期比5.8%増収)となりました。

○コンクリート二次製品部門は、売上高は45億2千8百万円(前期比0.6%増収)となりました。

○工事部門は、売上高は3億9千3百万円(前期比5.8%減収)となりました。

○その他の部門は、工事事業用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売で、売上高は26億7千1百万円(前期比18.3%増収)となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、売上高は4千2百万円(前期比2.5%増収)となりました。

部門別の内容部門別の売上内容を表にいたしますと、次のとおりであります。

期 別 部門別	第145期(前事業年度)		第146期(当事業年度)		前 期 比 増減(%)
	金 額(千円)	構成比率(%)	金 額(千円)	構成比率(%)	
コンクリート関連事業					
①コンクリート二次製品部門	4,503,968	62.3	4,528,816	59.3	0.6
②工事部門	417,705	5.8	393,373	5.2	△5.8
③その他の部門	2,258,180	31.3	2,671,465	34.9	18.3
計	7,179,854	99.4	7,593,655	99.4	5.8
不動産事業	41,816	0.6	42,879	0.6	2.5
合 計	7,221,671	100.0	7,636,534	100.0	5.7

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、1億6千5百万円減少し、88億3千9百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ、10億2千5百万円増加し、79億2千4百万円であります。流動資産の主な増減は、売上債権の増加3億9千1百万円、現金及び預金の減少6億3千5百万円であります。固定資産の主な増加は長期預金の預入による増加5億円であります。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、1億2千7百万円増加し、25億2千万円であり、固定負債は前事業年度末に比べ、1億4千4百万円増加し、15億3千2百万円であります。流動負債の主な増加は仕入債務の増加3千7百万円あり、固定負債の主な増加は繰延税金負債の増加1億4千7百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、5億8千6百万円増加し、127億1千2百万円であります。

これは主として、その他有価証券評価差額金の増加3億4千6百万円であります。この結果、自己資本比率は75.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、2億3千5百万円減少（前事業年度は2億6百万円の増加）し、当事業年度末残高は25億5千9百万円となりました。

(現金及び現金同等物の範囲について)

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

(営業活動におけるキャッシュ・フローの状況)

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益6億5千9百万円となり、減価償却実施額2億4千7百万円等の資金の増加が、売上債権の増加額3億9千1百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は3億8千8百万円（前事業年度は8億8千3百万円の増加）となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フローの状況)

投資活動における資金収支は、投資有価証券の売却による収入2億4千7百万円等の資金の増加を、長期預金の預入による支出5億円、有形固定資産の取得による支出4億3千2百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は3億4千8百万円（前事業年度は4億6百万円の減少）となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フローの状況)

財務活動における資金収支は、配当金の支払額2億2千2百万円等の資金の減少により、資金の減少は2億7千4百万円（前事業年度は2億7千万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、原油価格、原材料価格の高騰による物価上昇、持続的な賃金引上げに伴う人材獲得の競争激化、国際情勢の緊張の高まりが続くリスクなど、先行きの不透明感が続くものと見込まれます。

建設土木業界では、「働き方改革関連法」の適用に伴う労働環境の改善、人材流動化による雇用環境が変化する中で、国土交通省が進める建設業のICT化によって、現場における生産性向上対策としての現場打ちコンクリート構造物のプレキャスト化が更に進み、インフラ老朽化の具体的な対策を含む需要が堅調に推移するものと予想されます。

こうした状況のもと、当社は、2024年3月期から2028年3月期を最終年度とする中期経営計画5ヶ年計画を2023年4月に策定しております。中期経営計画5ヶ年計画の4年目においては、継続的に利益を生み出せる仕組みを築けるように、販売・設計・生産の各部門が一体となって、お客様の声に迅速かつ的確にお応えできる体制を構築してまいります。

メーカーとして『技術』へのこだわりを持ち、新製品・新工法の開発と実用化に向け、また既存の製品・工法についても更なる品質向上、更なる効率化・多用途化を図るため、研究と技術開発に鋭意取り組みます。

営業においては、受注に繋げる3D技術を駆使した設計織込み活動及び選別受注に注力するとともに、現場打ちコンクリート構造物のプレキャスト化の提案など現場のニーズに直結する営業を推進し、また、既存市場以外の市場開拓を確実に推進します。製造部門では、重点工場の設備更新を順次実施し、品質向上及び高騰する原材料に対処しつつ、生産性の向上、適切な原価管理に取り組みます。

次代を担う中核人材の登用等における多様性の確保と育成、若手・中途人材の通年採用、職場環境の改善・整備は、事業活動の基盤となるものであり、仕事に対して積極的に関わり、やりがいを感じることができるよう、引き続き着実に実行します。

収益性向上・経営体質強化に向けては、販管費の節減・棚卸資産の管理強化などを継続して進めてまいります。

2027年3月期の業績につきましては、売上高78億円（前事業年度比2.1%増）、営業利益6億2千万円（前事業年度比1.8%増）、経常利益7億円（前事業年度比3.6%増）、当期純利益4億7千万円（前事業年度比3.3%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であるため、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279,701	4,644,470
受取手形	460,732	160,186
電子記録債権	983,588	1,475,154
売掛金	1,098,309	1,298,868
製品	1,062,917	1,111,116
原材料及び貯蔵品	76,293	99,127
前渡金	1,149	88
前払費用	36,036	41,620
短期貸付金	104	373
未収入金	6,795	8,872
流動資産合計	9,005,629	8,839,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	207,810	198,211
構築物（純額）	86,943	96,728
機械及び装置（純額）	180,328	190,127
車両運搬具（純額）	26,732	24,065
工具、器具及び備品（純額）	206,298	369,043
土地	1,677,601	1,677,601
リース資産（純額）	7,136	8,155
有形固定資産合計	2,392,850	2,563,932
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	759	61,078
電話加入権	7,599	7,599
ソフトウェア仮勘定	1,848	-
無形固定資産合計	71,834	130,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201,738	1,241,569
関係会社株式	2,938,294	3,160,024
出資金	1,200	1,200
長期預金	-	500,000
長期前払費用	-	5,848
前払年金費用	217,665	249,329
差入保証金	18,845	18,923
その他	62,055	58,855
貸倒引当金	△5,255	△5,255
投資その他の資産合計	4,434,543	5,230,495
固定資産合計	6,899,228	7,924,733
繰延資産		
社債発行費	3,095	1,547
繰延資産合計	3,095	1,547
資産合計	15,907,953	16,766,159

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	344,559	535,594
電子記録債務	788,158	642,527
買掛金	624,124	616,368
短期借入金	170,000	120,000
リース債務	2,312	2,804
未払金	25,510	65,497
未払費用	71,038	84,828
未払法人税等	123,818	125,100
未払消費税等	46,367	17,086
契約負債	42,272	136,685
預り金	9,992	10,394
賞与引当金	145,737	161,196
修繕引当金	-	2,854
流動負債合計	2,393,891	2,520,939
固定負債		
社債	500,000	500,000
リース債務	5,748	6,377
繰延税金負債	753,304	900,606
退職給付引当金	66,727	62,586
修繕引当金	20,362	21,108
長期預り保証金	41,537	41,937
固定負債合計	1,387,679	1,532,615
負債合計	3,781,571	4,053,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
その他資本剰余金	2,318	3,566
資本剰余金合計	821,373	822,621
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	50,879	49,183
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	3,356,218	3,589,449
利益剰余金合計	8,408,322	8,639,858
自己株式	△39,732	△32,573
株主資本合計	10,394,863	10,634,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,731,518	2,077,798
評価・換算差額等合計	1,731,518	2,077,798
純資産合計	12,126,382	12,712,604
負債純資産合計	15,907,953	16,766,159

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,149,973	4,098,382
商品売上高	2,258,180	2,671,465
工事売上高	417,705	393,373
不動産事業売上高	41,816	42,879
その他の売上高	353,995	430,434
売上高合計	7,221,671	7,636,534
売上原価		
製品期首棚卸高	996,986	1,062,917
当期製品製造原価	2,488,288	2,452,991
当期商品仕入高	2,139,511	2,528,552
工事売上原価	357,373	320,879
不動産事業売上原価	22,159	24,514
その他の原価	269,590	337,122
合計	6,273,909	6,726,976
他勘定受入高	160,512	104,585
製品期末棚卸高	1,062,917	1,111,116
差引	5,371,504	5,720,445
運賃及び荷造費	326,652	288,967
売上原価合計	5,698,157	6,009,413
売上総利益	1,523,514	1,627,121
販売費及び一般管理費	968,035	1,017,195
営業利益	555,478	609,925
営業外収益		
受取利息	162	2,421
受取配当金	107,967	108,174
その他	4,779	4,466
営業外収益合計	112,910	115,062
営業外費用		
支払利息	1,977	2,513
社債利息	1,962	4,312
支払保証料	1,999	1,999
社債発行費償却	1,548	1,548
廃棄物処理費用	45,039	26,641
その他	5,016	11,492
営業外費用合計	57,543	48,507
経常利益	610,845	676,480
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,722
特別利益合計	—	1,722
特別損失		
固定資産除却損	9,131	18,677
特別損失合計	9,131	18,677
税引前当期純利益	601,714	659,525
法人税、住民税及び事業税	195,593	216,391
法人税等調整額	△5,627	△12,084
法人税等合計	189,966	204,307
当期純利益	411,747	455,217

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,204,900	819,054	—	819,054	301,225	53,314	4,700,000	3,178,686	8,233,225
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,435		2,435	—
剰余金の配当								△236,651	△236,651
当期純利益								411,747	411,747
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,318	2,318					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,318	2,318	—	△2,435	—	177,531	175,096
当期末残高	1,204,900	819,054	2,318	821,373	301,225	50,879	4,700,000	3,356,218	8,408,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,278	10,211,902	641,246	641,246	10,853,149
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△236,651			△236,651
当期純利益		411,747			411,747
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	5,546	7,864			7,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,090,271	1,090,271	1,090,271
当期変動額合計	5,546	182,961	1,090,271	1,090,271	1,273,233
当期末残高	△39,732	10,394,863	1,731,518	1,731,518	12,126,382

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,204,900	819,054	2,318	821,373	301,225	50,879	4,700,000	3,356,218	8,408,322
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						△1,696		1,696	-
剰余金の配当								△223,682	△223,682
当期純利益								455,217	455,217
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,248	1,248					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1,248	1,248	-	△1,696	-	233,231	231,535
当期末残高	1,204,900	819,054	3,566	822,621	301,225	49,183	4,700,000	3,589,449	8,639,858

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△39,732	10,394,863	1,731,518	1,731,518	12,126,382
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△223,682			△223,682
当期純利益		455,217			455,217
自己株式の取得	△25	△25			△25
自己株式の処分	7,183	8,432			8,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			346,279	346,279	346,279
当期変動額合計	7,158	239,942	346,279	346,279	586,222
当期末残高	△32,573	10,634,806	2,077,798	2,077,798	12,712,604

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	601,714	659,525
減価償却費	230,966	247,848
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,920	△35,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,052	15,458
受取利息及び受取配当金	△108,130	△110,595
支払利息及び社債利息	3,939	6,825
支払保証料	1,999	1,999
社債発行費償却	1,548	1,548
固定資産除却損	9,131	18,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,722
その他の営業外損益 (△は益)	-	151
売上債権の増減額 (△は増加)	456,453	△391,578
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,500	△71,032
その他の資産の増減額 (△は増加)	61,891	△4,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274,936	82,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,964	△28,945
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,221	112,367
小計	939,895	502,555
利息及び配当金の受取額	91,570	93,641
利息及び保証料の支払額	△5,978	△8,799
法人税等の支払額	△142,058	△199,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,429	388,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	-	△500,000
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,085,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
投資有価証券の取得による支出	△99,870	△1,947
投資有価証券の売却による収入	-	247,774
有形固定資産の取得による支出	△303,886	△432,810
無形固定資産の取得による支出	△1,848	△64,973
その他	△765	3,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,369	△348,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,222	△2,568
短期借入金の返済による支出	△30,000	△50,000
配当金の支払額	△236,468	△222,032
自己株式の取得による支出	-	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,691	△274,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,368	△235,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,588,332	2,794,701
現金及び現金同等物の期末残高	2,794,701	2,559,470

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、コンクリート二次製品部門、工事部門、主にコンクリート二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,179,854	41,816	7,221,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	7,179,854	41,816	7,221,671
セグメント利益	584,715	19,657	604,372
セグメント資産	11,416,505	265,544	11,682,050
セグメント負債	2,077,371	40,899	2,118,271
その他の項目			
減価償却費	225,683	2,245	227,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	267,164	—	267,164

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,593,655	42,897	7,636,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,593,655	42,897	7,636,534
セグメント利益	660,102	18,364	678,467
セグメント資産	11,954,128	263,912	12,218,040
セグメント負債	2,257,649	44,899	2,302,548
その他の項目			
減価償却費	237,163	2,145	239,308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421,031	962	421,993

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	604,372	678,467
全社費用(注)	△48,893	△68,542
財務諸表の営業利益	555,478	609,925

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,682,050	12,218,040
全社資産(注)	4,225,903	4,548,118
財務諸表の資産合計	15,907,953	16,766,159

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,118,271	2,302,548
全社負債(注)	1,663,300	1,751,006
財務諸表の負債合計	3,781,571	4,053,555

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	227,929	239,308	3,037	8,539	230,966	247,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,164	421,993	4,920	67,573	272,084	489,566

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	921.61円	965.17円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,126,382	12,712,604
普通株式に係る純資産額(千円)	12,126,382	12,712,604
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	75,222	61,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,157,778	13,171,348

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	31.30円	34.57円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	411,747	455,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,747	455,217
普通株式の期中平均株式数(株)	13,153,740	13,167,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。